



宇宙生命哲学のこころ2

自国第一主義の蔓延は、地球を破滅に導く

宇宙生命哲学者 伊藤 俊洋

47代アメリカ大統領に再選されたドナルド・トランプ氏は、アメリカ・ファーストを標榜し、選挙前の予告通り、就任早々に大統領令を乱発し、世界に衝撃を与えている。このトランプ劇場2.0（トランプ政権セカンドシーズン）の幕開けで、筆者が注目しているのは、人類の良心が積み上げてきた地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱と、WHO（世界保健機関）からの脱退である。高関税政策や不法移民対応、難民受け入れの一時停止などの大統領令を、世界は固唾を飲んで見守っている。多様性、公平性、包摂性を尊重してきたバイデン政権の政策を廃止するというトランプ政権の真の目的は何処に繋がるのだろうか？ 自国第一主義を標榜するリーダーに舵を握られる「宇宙船地球号」は、何処へ導かれるのだろうか。

喉元過ぎれば熱さを忘れる

2020年の初頭、空前のコロナパンデミックが世界を襲った。「宇宙船地球号」は「コロナ感染地球号」となり、一

時、80億の人類の身近に死の恐怖が迫ってきた。地下の駐車場が医療現場となり、遺体置き場にもなった。大都市でも医療施設は壊滅状態になり、COVID-19以外の患者さんへの医療行為が困難になった。高

齢化が進んだ国では、感染者の重症化や死亡が懸念された。感染防止のために取られた行動制限により、波及的に経済活動も低迷していった。

文明を継続するための最も重要な活動である教育の現場も、根底から崩壊の危機にあった。初等教育から高等教育までの全課程で、人と人が生身で接する機会が奪われて、多くの子どもたちが本来あるべき伸び伸び育つ環境を失って

しまった。その後遺症は現在も子ども達を蝕んでいる。あのパンデミックがさらに5年、10年と継続したら、この惨劇はどこまで進んだのだろうか。

文明の崩壊は、想像を絶する状況にまで進んでいたのではない。幸い、想像を超えるスピードでワクチンが開発され、史上最大の危機は取り敢えず沈静化した。細部では、様々な課題が残されたが、この一大事業は、国家・人種・民族・

宗教・イデオロギーなどあらゆる壁を超えて集結した人類の叡智の勝利と言って良いだろう。しかし、一方では、国と国が国境を挟んでミサイルを撃ち合い、血で血を洗う凄惨な戦争が続いている。なぜ、こうなるのだろうか？

俯瞰的な視点で地球文明を考える

宇宙から地球を眺め、地球



伊藤俊洋（いとうとしひろ）

宇宙生命哲学者、1941 年山梨県に生まれる、山梨大学卒、農学博士
北里大学副学長、日本油化学会会長、極限環境生物学会副会長、
山梨科学アカデミー副会長、日本・中国友好写真家協会会長などを歴任
専門：宇宙生命哲学、極限環境生物学、アストロバイオロジー
活動拠点：サイエンスカフェ・コスモス（宇宙生命哲学研究所）
252-0329 相模原市南区北里 2-23-8 , E-mail:itoht1201@gmail.com

上で起こっている問題の核心を見極めて、的確に、スピーディーに、スマートに解決しようとするのが、「宇宙生命哲学」の真髄である。これまでの論考で繰り返し述べているように、地球上のすべての生命は、分子・原子のレベルでは、過去から現在、さらに未来へと地球環境の中で循環している。全ての生命は地球環境のパラサイトとして存在しており、地球そのものを、時空を超えた高次元巨大環境生命体であると考えていることができる。地球上の生命現象は、人類だけの幸福を目指して成立するものではない。自国第一主義から人類第一主義へ、そして生命第一主義へと意識を高め、さらに環境第一主義へとその意識を変革しなければ、地球上に究極の平和な時空間を創ることはできない。人類は既に、パリ協定を結び、WHO を機能させ、SDGs を推進してきた。

トランプ氏は、これらの人類の良心的な活動への負担が、アメリカに偏っているとして見直しを求めている。その表現が「アメリカ ファースト」という、他者を蔑ろにする過激な言葉となり、反発を招くと同時に他国にも広がってしまった。自国民の生活を最優先することが自国第一主義であるというならば、どの国にとっても自国第一主義は当然のことと言える。しかし、自分を取り巻く限られた人々の利益を上げることしか眼中になく、自国第一主義を標榜するということは、他国の状況に思いを寄せるゆとりを失っていることを示している。このトランプ劇場 2.0 に対して、知識人が高みの見物をしていて良いのだろうか。我々は、文明を救うための千載一遇のチャンスを目の前にしているのかもしれない。宇宙生命哲学に支えられた生活環境が整えば、ウクライナ戦争やパレスチナ紛争も容易に解決される筈である。

（注）本稿は、相模経済新聞 2025 年 2 月 10 日号コラム「宇宙生命哲学ことはじめ 74」を、補筆再構成したものである。



署名した大統領令を掲げるトランプ大統領
米国時間 2025.1.20 ロイター



署名した大統領令を掲げるトランプ大統領
米国時間 2025.2.2 ロイター